

経済状況について

奨学生番号	0	奨学生氏名	
-------	---	-------	--

2019年度以降採用者(奨学生番号が519~で始まる)が、以下の①~③に該当するか確認ください。なお、該当する場合は□にチェックをしてください。

- ①採用時又は採用後に生計維持者のマイナンバーを提出している。⇒
- ②マイナンバー提出時の生計維持者情報に変更無し。⇒
- ③休学した年度の適格認定において「奨学金継続願該当者名簿(給付奨学生)」で継続願提出対象だった。⇒

①~③のすべてに該当する奨学生については、機構がマイナンバーを用いて生計維持者の収入状況を直接確認するため、生計維持者の市区町村民税(非)課税証明書提出及び以下の経済状況についての記載は不要です。  
※ただし、地方税情報が取得できなかった場合は、市区町村民税(非)課税証明書を提出し記入を求めることがあります。

・「社会的養護を必要とする人」として採用された者、1年に1度の適格認定において経済状況を報告している人は記入不要です。  
・上記以外の場合は生計維持者の市区町村民税(非)課税証明書を本人から提出させ、記入してください。

経済状況について、以下を記入(直近1年目分)

ア. 主たる生計維持者の経済状況、もしくは課税状況について

フリガナ  
氏名  続柄  生年月日 西暦  年  月  日

年度(非)課税証明書 市区町村民税の所得割 ①  円 (非課税の場合は、0円)

イ. 従たる生計維持者の経済状況、もしくは課税状況について

フリガナ  
氏名  続柄  生年月日 西暦  年  月  日

年度(非)課税証明書 市区町村民税の所得割 ②  円 (非課税の場合は、0円)

合計額 (①+②)  円

経済状況について、以下を記入(直近2年目分)

※1年に1度の適格認定において、連続で2年以上経済状況を機構に報告していない者のみ直近2年目分も記入してください。

ア. 主たる生計維持者の経済状況、もしくは課税状況について

フリガナ  
氏名  続柄  生年月日 西暦  年  月  日

年度(非)課税証明書 市区町村民税の所得割 ①  円 (非課税の場合は、0円)

イ. 従たる生計維持者の経済状況、もしくは課税状況について

フリガナ  
氏名  続柄  生年月日 西暦  年  月  日

年度(非)課税証明書 市区町村民税の所得割 ②  円 (非課税の場合は、0円)

合計額 (①+②)  円

※奨学生から提出された生計維持者の市区町村民税(非)課税証明書を元に、上記経済状況欄をご記入ください。  
(父母ともにいる場合は、無職無収入であっても必ず両方の証明書を確認して、記入が必要です。)

※本様式([給付様式33]経済状況について)の取扱い

願出(届出)用紙		作成元	市区町村民税(非)課税証明書	本様式(経済状況について)の取扱い
復活の異動願(届)	奨学生廃止の認定報告	在籍校	在籍校で保管	願出(届出)用紙に添付して機構へ送付。
奨学生停止・再停止の認定報告	奨学生復活の認定報告			

学校名

國學院大學

電話番号(担当者名)	学校番号	区分
( - - )	3 0 4 0 1 2	

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金支給業務及び奨学金貸与業務(返還業務を含む)のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。